

**県の再エネ導入支援事業 中小と個人 2287件申請**

エネルギー価格高騰の影響、脱炭素化に向け、1〜6月まで募集していた「電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業補助金」について、県は25日、県内の中小企業から239社、個人から2048件の計2287件の申請があったと明らかにした。

同補助金は太陽光発電設備の導入時、中小企業に1割当たり4万〜5万円、個人には1割当たり2万円を補助。蓄電池は中小企業に1割当たり6万3千円、個人は1割当たり3万1千円を補助する。

同日の県議会一般質問で後藤知事氏（リベラル派）の質問に答えた。



更に、県民の命を預かる医療・福祉施設が、災害等による停電時も機能維持できるよう、太陽光発電と蓄電池を合わせた電力供給モデルへの支援策を提言。

提言した「再エネ導入支援事業」が、県内企業・県民の再エネ投資を大きく後押し。

## 再エネ・省エネによる経営強化

エネルギーの9割を輸入に頼るといふ歪んだ経済構造を放置してきたツケが、現在、企業経営と県民生活を圧迫し、「富を国外に垂れ流す」構造を加速させています。後藤は、エネルギーの地産地消モデルを創り、省エネも合わせることで、県内企業をエネルギー価格高騰に強い経営体質に転換させる投資を後押しする政策を提言・実現しています。



先進事例調査をもとに、県内企業の省エネ投資による経営体質強化を後押しする支援事業を提言。

# 「失われた30年」脱却に向け 自治体発の政策モデルを提言

政治が過去の成功体験と利権に縛られ、大胆な政策転換をできなかったことが「失われた30年」を招いた原因と後藤は考えます。自治体発の政策モデルを創り、「地方から国を変える」ために積極的に提言しています。

## Web3による関係人口創出

ブロックチェーンというIT技術を用いた「Web3」は、日本経済を牽引する「新たな芽」としてだけでなく、私たちの生活を変える無限の可能性を秘めています。

後藤は、県外に暮らしながらも群馬県の地域に深く関わりを持つ「関係人口」の創出にWeb3が革新的なモデルを創ることができると考え、積極的に政策モデルを提言しています。



今年度、Web3技術を県施策に役立てる研究事業が初めて予算化されました。

Web3上の組織「DAO」による仮想自治体を創り、そこに世界中の人が「仮想住民＝関係住民」として関係人口として地域活動に参加する「ぐんまDAO」の政策モデルを提案。

**Web3本格研究**  
県最新ネット技術活用で

最新のインターネット技術「Web3」の活用により、企業経営を活性化させる。群馬県は、先進事例の調査研究を本格化する。群馬県は、先進事例の調査研究を本格化する。群馬県は、先進事例の調査研究を本格化する。

